

業績

業
績

経済環境

県内経済は、建設関連で幾分厳しい状況がみられましたが、前半は観光が沖縄ブームの持続から堅調な動きとなり、個人消費も大型新設店の効果などから底堅く推移しました。しかし、後半は相次ぐ台風接近の影響などから回復の動きに一服感がみられました。この間、雇用情勢は改善傾向が続き、企業倒産は低水準で推移しました。

業績のご報告《主な経営指標の推移》

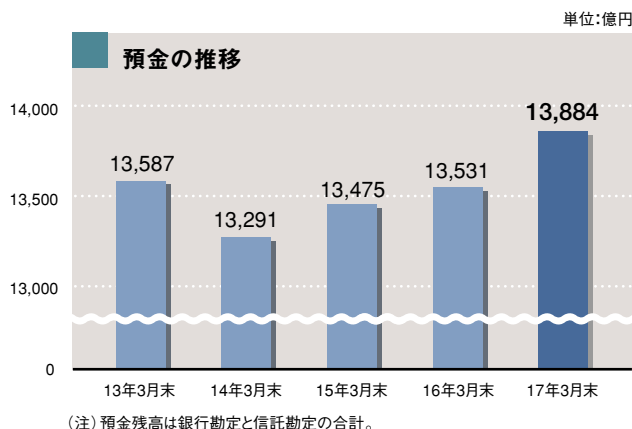
回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	47,238百万円	42,842百万円	41,087百万円	41,622百万円	44,823百万円
うち信託報酬	2,458百万円	832百万円	1,130百万円	1,779百万円	693百万円
経常利益	4,737百万円	927百万円	4,528百万円	7,016百万円	8,069百万円
当期純利益	5,190百万円	4,875百万円	4,137百万円	4,321百万円	5,846百万円
資本金	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円
発行済株式総数	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株
純資産額	80,366百万円	83,408百万円	86,645百万円	92,798百万円	97,310百万円
総資産額	1,440,463百万円	1,422,264百万円	1,417,705百万円	1,490,945百万円	1,525,006百万円
預金残高	1,212,170百万円	1,222,030百万円	1,267,342百万円	1,303,872百万円	1,372,464百万円
貸出金残高	1,031,672百万円	1,026,033百万円	1,064,397百万円	1,129,689百万円	1,117,371百万円
有価証券残高	173,350百万円	205,391百万円	203,288百万円	184,429百万円	197,270百万円
1株当たり純資産額	1,396.43円	1,501.75円	1,593.36円	1,806.46円	1,963.13円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 15.00円 (-) 第1回優先株式 37.81円 (-)	普通株式 40.00円 (20.00) 第1回優先株式 75.00円 (37.50)	普通株式 40.00円 (25.00) 第1回優先株式 75.00円 (37.50)	普通株式 40.00円 (-) 第1回優先株式 75.00円 (-)	普通株式 40.00円 (-) 第1回優先株式 75.00円 (-)
1株当たり当期純利益	169.09円	147.92円	122.40円	128.78円	181.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96.73円	71.06円	59.72円	65.04円	103.71円
単体自己資本比率(国内基準)	9.23%	9.35%	10.19%	10.40%	10.96%
自己資本利益率	12.75%	10.21%	7.86%	7.48%	9.53%
株価収益率	8.87倍	8.80倍	12.52倍	11.65倍	14.79倍
配当性向	8.87%	27.04%	32.68%	31.06%	22.02%
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	1,362人 (88)	1,325人 (139)	1,277人 (162)	1,248人 (195)	1,222人 (227)
信託財産額	147,041百万円	107,399百万円	80,391百万円	49,275百万円	15,951百万円
信託勘定貸出金残高	96,402百万円	77,285百万円	62,536百万円	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第85期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
 3. 第85期の1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
 4. 第86期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 5. 第87期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

預金

個人・法人部門は順調に増加

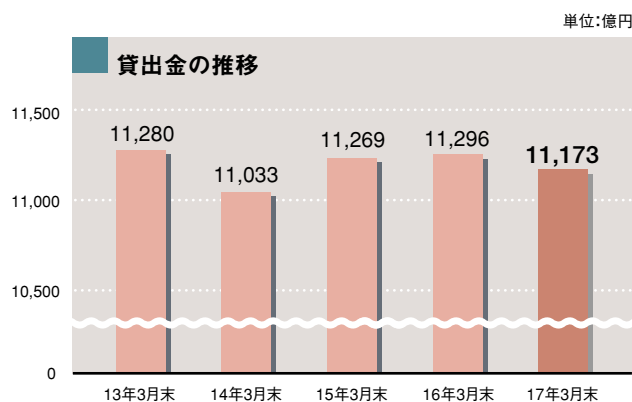
預金の期末残高は、期中352億円増加して1兆3,884億円となりました。部門別では、公金預金は減少しましたが、個人預金は宝くじ付き定期預金等が好評であったことから増加し、法人預金も順調に増加しました。



貸出金

証券化の影響を除くと堅調に推移

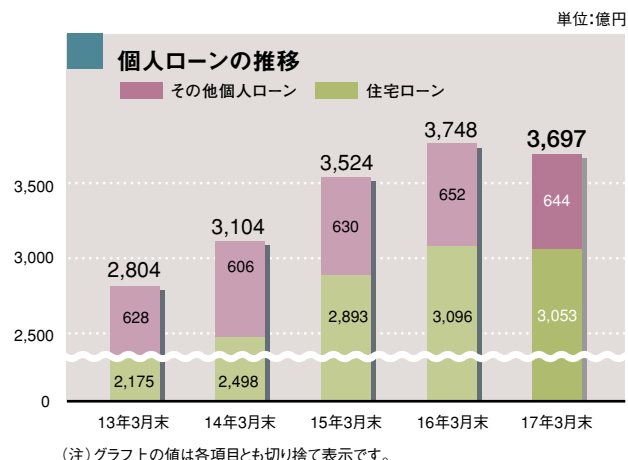
貸出金の期末残高は、企業の資金需要の低迷や住宅ローン債権の証券化による個人ローン残高の減少から、期中123億円減少の1兆1,173億円となりました。なお、証券化による貸出金の減少263億円を除くと、期末残高は1兆1,437億円、期中140億円の増加となり、住宅ローンを中心に堅調に推移しました。



個人ローン

個人ローンの販売は順調に増加

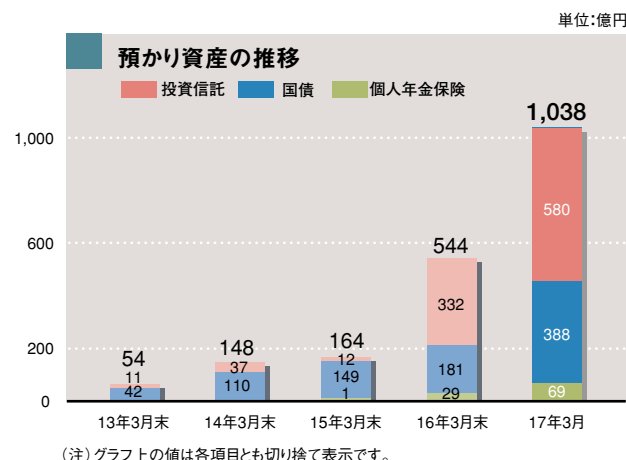
個人ローンの期末残高は、ガン保障特約付住宅ローンの販売が好調でしたが、住宅ローン債権の証券化により、期中50億円減少の3,697億円となりました。なお、証券化の影響を除くと、住宅ローンの期末残高は期中221億円増加の3,317億円、個人ローンの期末残高は期中213億円増加の3,961億円となり、順調に増加しました。



預かり資産

預かり資産は大幅に増加

預かり資産(投資信託、国債、個人年金保険)の期末残高は、お客様のニーズに合った資産運用の提案に努めたことから、投資信託や個人向け国債の販売が順調で、期中494億円増加の1,038億円となりました。



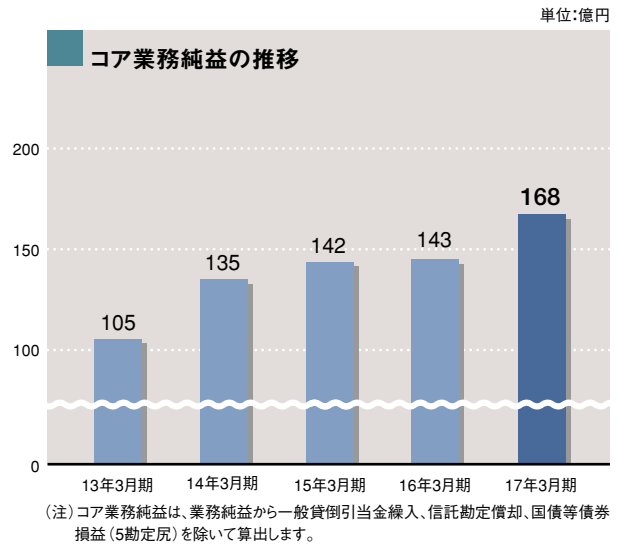
業績

業績

コア業務純益

コア業務純益は4期連続で過去最高を更新

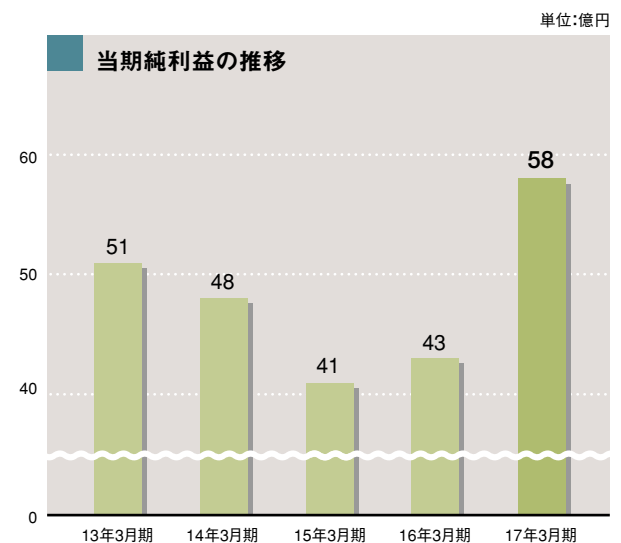
コア業務純益(注)は、預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務での収益力を表す指標で、一般企業の営業利益に相当する概念です。今期のコア業務純益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、住宅ローン債権の証券化に伴う貸出債権売却益の計上や有価証券利息の増加などから、前期を24億50百万円上回る168億24百万円となり、4期連続で過去最高を更新しました。



経常利益・当期純利益

当期純利益は過去最高を更新

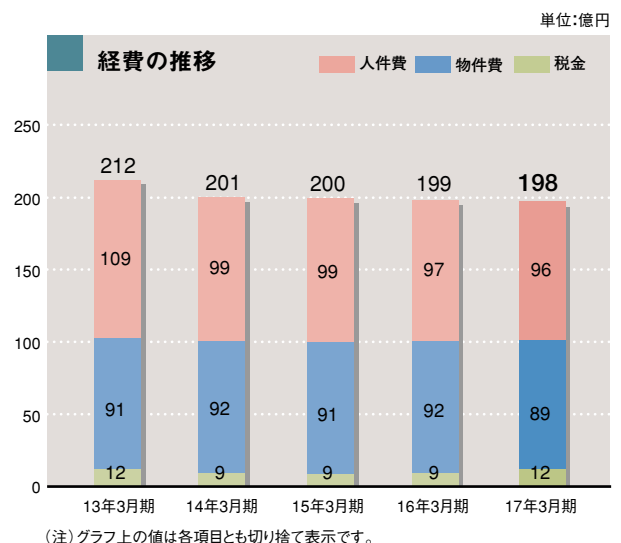
経常利益は、株式関係損益の改善等により、前期を10億53百万円上回る80億69百万円と過去2番目の高水準となりました。当期純利益は、前期を15億25百万円上回る58億46百万円と過去最高となりました。



経営の効率化

経営の効率化は着実に進捗

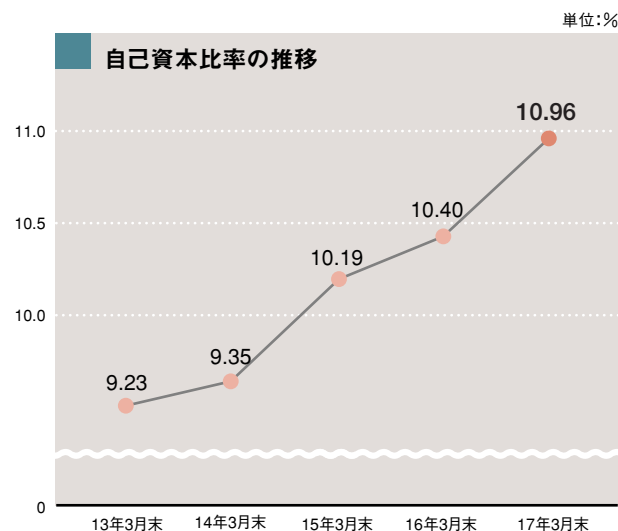
人件費は行員数の減少などから前期比59百万円の減少、物件費はシステム関係の業務委託費減少などから前期比2億56百万円減少しました。税金は今年度から導入された外形標準課税の影響により前期を2億78百万円上回りましたが、経費全体では36百万円減少の198億84百万円となり、経営の効率化は着実に進捗しています。



自己資本比率

自己資本比率は10%を上回る高水準

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を示す指標の一つで、企業の利益や資本金などが貸出金などの資産規模に比べてどの程度充実しているかを表します。この比率は、国内のみで営業している銀行は4%（国内基準）以上、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上が必要です。当行の自己資本比率は、国内基準の2倍以上となる10.96%の高水準を達成しています。

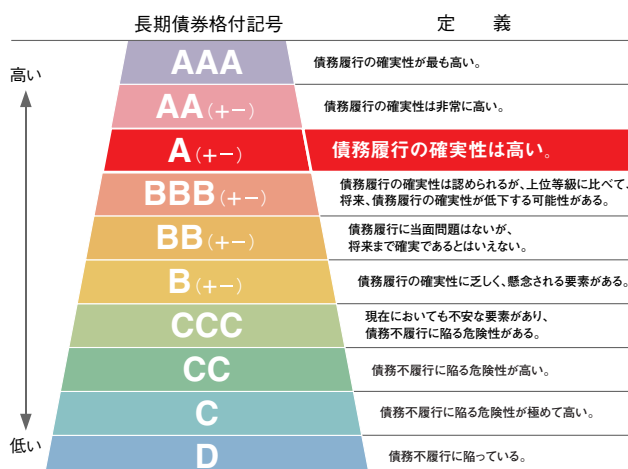


格付け

格付けは「A-」（シングルAマイナス）

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。

当行は日本格付研究所の格付け（注）を取得しており、20ランク中上位から7番目となる「A-」（シングルAマイナス）の良好な評価を得ています。

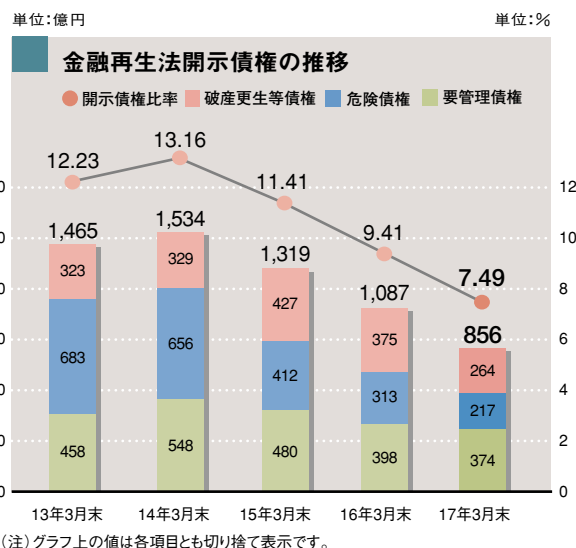


（注）格付けは、「AAA」から「D」までの10段階です。「AA」から「B」までの格付けには、同一等級内での相対的評価として、（+）（-）の符号による区分があります。その符号も含めてランク付けした場合、格付けは20ランクに区分されます。

開示債権

開示額、開示債権比率とも大幅改善

金融再生法に基づく開示債権額は、平成16年6月に経営改善支援チームを企業支援部に組織再編し機能強化を図るなど、お取引先の経営改善支援、債務者区分の良化に強力に取り組んだことなどから、前期比231億円減少し856億円となりました。開示債権比率は前期比1.92ポイント低下の7.49%となり、大幅に改善しました。



資産の健全化、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます。

当行は、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、不良債権の早期処理、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます。自己査定債務者区分でいえば、破綻先や実質破綻先については最終処理の促進が必要ですが、破綻懸念先や要注意先のほとんどは事業を継続しており、業績の回復や延滞解消があれば正常先に戻る可能性が十分にあります。

当行では、こうした経営内容に課題のあるお取引先の事業再生を目的に、平成15年10月に中小のお取引先を対象とする「経営改善支援チーム」を設置しました。さらに、平成16年6月には事業再生支援機能を強化する観点から、経営改善支援チームを企業支援部に組織再編し、経営改善支援チームの業務を引き継ぐ経営改善支援室を中心に、経済・産業調査研究に取り組む経済調査室、経営情報を提供するりゅうぎんビジネススクラブ事務局を統合しました。

平成16年度については、497先の経営改善支援に取り組み、うち94先で債務者区分の良化を図ることができました。当行は引き続き経営改善支援の取り組みを強化し、県内の中小企業の事業再生ならびに当行の資産健全化を図ってまいります。

自己査定の債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	引当率	引当額	保全率
破綻先 14億円	実質破綻先 249億円	破産更生等債権 264億円	無担保部分の 100.00%	23億円	100.00%
破綻懸念先 217億円		危険債権 217億円	無担保部分の 58.91%	33億円	89.24%
要注意先 562億円	その他要注意先 1,103億円	要管理債権 374億円	無担保部分の 15.62%	66億円	36.59%
			債権額の0.50%	5億円	開示債権額 856億円 開示債権の保全率 69.68%
正常先 9,274億円	正常債権 10,565億円	債権額の0.08%	7億円		
合計11,422億円	合計11,422億円		合計	136億円	

破綻懸念先以下の保全率
95.14%

引当・保全率の考え方

- 破綻先・実質破綻先の債権
担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。
- 破綻懸念先の債権
過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。
- 要管理先・その他要注意先・正常先の債権
過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を見積もり、一般貸倒引当金として計上しています。
- 保全率
担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。

(注1) 表上の値は各項目とも切り捨て表示です。(注2) 平成17年3月末現在。

自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

◎ 自己査定の破綻先・実質破綻先=金融再生法の破産更生等債権

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者の債権、およびそれと同等の状態にある債務者の債権です。

◎ 自己査定の破綻懸念先=金融再生法の危険債権

現状では事業を継続しているが、赤字決算などにより実質債務超過の状況に陥っており、業況が著しく低調で貸出金が延滞状態にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が認められる債務者の債権です。

◎ 自己査定の要管理先 > 金融再生法の要管理債権

■ 自己査定の要管理先

債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権を有する債務者です。

■ 金融再生法の要管理債権

債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権です。

自己査定は債務者ベース、金融再生法は債権ベースであるため、一般的に、自己査定の要管理先の査定額が金融再生法の要管理債権より大きくなります。例えば、一人の債務者で2件の貸出があり、1件は当初約定通り順調に返済されているが、もう1件は債務者支援の目的で貸出条件が変更されている場合、自己査定では2件の貸出が要管理先に区分されているのに対し、金融再生法では、貸出条件を変更した貸出だけが要管理債権として区分されます。

◎ 自己査定:その他要注意先

貸出条件に問題のある債務者、3カ月未満の延滞者、財務内容に問題のある債務者などです。